

2月11日、エジプトのムバラク大統領がついに辞任した。チュニシアの政変が飛び火した形だ。1月下旬から続いていたエジプトの抗議デモは、29年にわたるムバラク前大統領の独裁に不満を募らせていた若年層によるものであった。背景には、近年人口が増加し、若年層が急激に増えたにもかかわらず、就業機会が増加しなかったことが

エジプト混乱の行方

日本総合研究所理事 翁 百合



高まって
層で特に
率が若年
ず、失業
いた。

ある。教育を受けた若者でも、就業できるのは独裁政権に近い政府高官や軍人の子息が中心だったという。学歴の高い若者も含め多くは就業できず、失業率が若年層で特に高まっていく。

ムバラク前大統領は近年、就業機会を増やすため、積極的にIT投資を推進したが、その結果、ネット情報が瞬時に広がるようになり、抗議デモを一気に勢いづけることにもつながった。人口増加によって就業機会を得られない30歳以下の若年層の拡大は、産油国を除く北アフリカと中東の多くの国々が直面している問題だ。今後、チュニシア、エジプトの政変がこれらの国々にも広がっていくと、原油などの資源価格や商品、為替相場に予想以上の影響を与える可能性がある。

増加している大学卒の若者の学歴に見合う就業機会の不足の問題が徐々に顕在化するなど、若年層の不満が大きくなっていることに加え、インターネットの普及で、大きな抗議行動に拡大する素地ができていくことを理由に挙げる。

若年層に適切な就業機会を提供し、その不満を鎮めていけるのか。この問題の今後の動向は、世界の政治・経済に甚大な影響を与える可能性がある。注意してみてもいい。要がありそうだ。